

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 - 5765 - 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	15,797	7,291	48,925
経常利益又は 経常損失() (百万円)	730	1,706	1,859
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	434	969	1,703
純資産額 (百万円)	17,693	13,759	14,399
総資産額 (百万円)	68,332	55,692	57,992
1株当たり純資産額 (円)	264.22	205.49	215.04
1株当たり四半期 純利益又は四半期 (当期)純損失() (円)	6.49	14.48	25.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.9	24.7	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,499	790	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	356	662	1,263
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,322	1,314	4,456
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,721	4,338	7,085
従業員数 (名)	927 (112)	900 (90)	907 (98)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第103期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	900 (90)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	577 (42)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	4,219	61.5
加工品事業	1,084	42.8
合計	5,303	58.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	5,346	58.8	1,952	56.5
加工品事業	1,381	40.1	477	38.8
合計	6,728	56.0	2,430	53.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
みがき帯鋼事業	5,858	56.5
加工品事業	1,433	38.7
合計	7,291	53.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当第1四半期連結会計期間における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、昨年後半からの景気減退の影響による需要の低迷に加え在庫調整も行われた結果、非常に厳しい状況が続きました。

ステンレス業界においてはニッケル相場の上昇、輸出環境の改善、在庫の適正化等環境の改善はあるものの実需を伴った回復には至らず、また当社を取り巻く環境ではIT、デジタル家電の需要回復、自動車減税に伴う効果は認められるものの国内需要の低迷は引き続き厳しい状況にあります。

当社グループはこのような状況のもと、在庫の適正化を推進、徹底した費用削減を実施し収益安定化を推進しておりますが、販売価格の下落に伴う在庫評価損、昨年から続く大幅な減産による原価の上昇により収益への影響は非常に大きなものとなりました。

これらの要因により当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べ85億5百万円(53.8%)減収の72億9千1百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は、前年同期と比べ24億9千6百万円減益の17億1千6百万円の損失となり、経常損益は、前年同期と比べ24億3千7百万円減益の17億6百万円の損失となり、四半期純損益は、前年同期と比べ14億4百万円減益の9億6千9百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べ76億円減収の58億5千8百万円となり、営業損益では、前年同四半期連結会計期間と比べ23億3千6百万円減益の12億4千1百万円の損失となりました。

加工品部門

加工品部門の売上高は、前年同四半期連結会計期間と比べ9億5百万円減収の14億3千3百万円となり、営業損益では、前年同四半期連結会計期間と比べ2億6千2百万円減益の2億2千2百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ23億円減少の556億9千2百万円となりました。これは主に、原料仕入価格の下落局面での旧高価格の仕入債務の決済及び借入金の返済により現金及び預金が27億4千6百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ16億6千万円減少の419億3千2百万円となりました。これは主に、旧高価格の仕入債務の決済により支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少したことと、借入金が13億1千万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円減少の137億5千9百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間の四半期純損失が9億6千9百万円であった一方、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が2億9千2百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は24.7%(前連結会計年度末24.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、14億5千2百万円の支出(前年同四半期連結会計期間11億4千2百万円の収入)となり、さらに、財務活動による収支を加味すると、27億6千6百万円の支出(前年同期1億7千9百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は27億4千7百万円の減少となり、当第1四半期連結会計期間末には43億3千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億9千万円の支出(前年同四半期連結会計期間14億9千9百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が17億8百万円(前年同四半期連結会計期間税金等調整前四半期純利益7億8千6百万円)、減価償却費が3億8千5百万円(前年同四半期連結会計期間3億7千万円)であり、たな卸資産の減少による収入9億4千2百万円等の収入があった一方、売上債権の増加による支出2億1千2百万円と、仕入債務の減少による支出5億3千8百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千2百万円の支出(前年同四半期連結会計期間3億5千6百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億9千万円によるものと、貸付けによる支出2億9千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億1千4百万円の支出(前年同四半期連結会計期間13億2千2百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出13億5千9百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	67,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります
計	67,000,000	67,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		67,000		6,857		986

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,797,000	66,797	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,797	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	38,000		38,000	0.06
計		38,000		38,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	166	160	198
最低(円)	113	130	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503	7,250
受取手形及び売掛金	2 7,447	2 7,210
商品及び製品	4,616	4,941
仕掛品	2,236	2,775
原材料及び貯蔵品	926	963
その他	1,892	1,434
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	21,595	24,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,700	1 4,769
機械装置及び運搬具(純額)	1 7,288	1 7,502
土地	16,635	16,632
その他(純額)	1 700	1 706
有形固定資産合計	29,325	29,610
無形固定資産	338	357
投資その他の資産		
投資有価証券	2,123	1,642
その他	2,376	1,899
貸倒引当金	68	69
投資その他の資産合計	4,432	3,472
固定資産合計	34,096	33,440
資産合計	55,692	57,992

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,244	7,728
短期借入金	13,654	13,817
未払法人税等	34	35
賞与引当金	89	313
その他	2,375	1,998
流動負債合計	23,398	23,893
固定負債		
長期借入金	12,133	13,280
退職給付引当金	2,210	2,210
再評価に係る繰延税金負債	4,035	4,035
負ののれん	0	0
その他	154	171
固定負債合計	18,533	19,699
負債合計	41,932	43,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	780	1,750
自己株式	7	7
株主資本合計	8,615	9,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366	74
土地再評価差額金	4,855	4,855
為替換算調整勘定	78	116
評価・換算差額等合計	5,143	4,813
純資産合計	13,759	14,399
負債純資産合計	55,692	57,992

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	15,797	7,291
売上原価	13,411	7,765
売上総利益又は売上総損失()	2,385	473
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	305	172
役員報酬及び給料手当	625	571
賞与引当金繰入額	75	21
退職給付費用	40	52
減価償却費	44	53
その他	514	370
販売費及び一般管理費合計	1,605	1,242
営業利益又は営業損失()	780	1,716
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	38	28
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	1	-
為替差益	53	30
受取保険金	-	79
その他	39	63
営業外収益合計	134	204
営業外費用		
支払利息	83	92
退職給付費用	85	88
その他	15	13
営業外費用合計	184	194
経常利益又は経常損失()	730	1,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	-
特別利益合計	75	-
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	16	1
特別損失合計	19	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	786	1,708
法人税、住民税及び事業税	450	24
法人税等調整額	98	763
法人税等合計	351	738
四半期純利益又は四半期純損失()	434	969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	786	1,708
減価償却費	370	385
貸倒引当金の増減額(は減少)	77	1
賞与引当金の増減額(は減少)	237	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	40	30
支払利息	83	92
為替差損益(は益)	20	6
持分法による投資損益(は益)	1	0
有形固定資産売却損益(は益)	3	-
有形固定資産除却損	16	1
売上債権の増減額(は増加)	721	212
たな卸資産の増減額(は増加)	253	942
仕入債務の増減額(は減少)	134	538
その他	85	617
小計	1,772	678
利息及び配当金の受取額	44	29
利息の支払額	82	93
法人税等の支払額	235	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	388	390
有形固定資産の売却による収入	16	0
投資有価証券の取得による支出	5	2
投資有価証券の売却による収入	2	17
貸付けによる支出	-	292
その他	19	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	356	662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92	80
長期借入れによる収入	-	128
長期借入金の返済による支出	1,074	1,359
配当金の支払額	154	0
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185	2,747
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	7,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,721	4,338

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は5百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却費予定額を期間按分する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,467百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,095百万円
2 受取手形割引高 120百万円	2 受取手形割引高 75百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,884百万円 預入期間が3か月超の定期預金 163百万円 現金及び現金同等物 4,721百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,503百万円 預入期間が3か月超の定期預金 165百万円 現金及び現金同等物 4,338百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,425

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,458	2,338	15,797		15,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437		437	(437)	
計	13,896	2,338	16,234	(437)	15,797
営業利益	1,094	39	1,134	(354)	780

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼
 (2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法のよった場合に比べて、営業利益は、みがき帯鋼で49百万円、加工品で40百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	みがき帯鋼 (百万円)	加工品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,858	1,433	7,291		7,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234		234	(234)	
計	6,092	1,433	7,525	(234)	7,291
営業利益又は営業損失()	1,241	222	1,463	(252)	1,716

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼
 (2) 加工品.....型鋼製品、ステンレス精密細管等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,355	126	2,482
連結売上高(百万円)			15,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.9	0.8	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	795	79	874
連結売上高(百万円)			7,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	1.1	12.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.49円	1株当たり純資産額	215.04円

(注) 1株当たりの純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,759	14,399
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,759	14,399
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	38	38
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,961	66,961

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.49円	1株当たり四半期純損失	14.48円

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	434	969
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	434	969
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,965	66,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富 永 貴 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 野 原 克 巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。